

2019年度 創価大学法科大学院

S 日程 小論文試験

問題 1 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

私たちは合理的であることを誇りにしている。理性的であることはよいことであり、理性に従わないのは、愚か者やばか者のしるし、あるいは幼い子どものしるしである。理性を用いる能力が人間性の最も重要な特徴であることは疑いのないことのように思われる。人類は、学術用語ではホモ・サピエンスと呼ばれている。つまり、私たちは理性的な動物なのである。私たちが何かをするのは、本能によるのではなく、そうする理由があるからなのだ。

このように考えると、日常生活のいろいろな活動をはじめとして、仕事やビジネス、政治や行政など、私たちのすることのほとんどは、合理的な思考過程に基づいているということになる。一連の実用的および理論的な学問分野が、これらのそれぞれの領域における合理的原理を示している。科学と工学とは、物理的世界に対する私たちの行動の基準となっており、経済学は売買活動に関して、そして政治哲学と行政学は政策決定と公式組織の分野に関して、私たちの行動の基準となっている。さらに、最も個人的なレベルの事柄に関してさえ、個人の行動を報酬の追求と罰の回避とによって直接決定されていると見なす心理学の学派がある。どの方面から見ても、私たちは合理的なのである。

しかし社会学は、合理性に対するこのような常識的信仰に異議を唱える点で際だった存在である。社会学の中心的発見のひとつは、合理性は限られたものであり、一定の条件の下においてのみ生じるということである。それだけではない。社会そのものが、究極的には論理的思考や合理的協約に基礎をもつのではなく、^{ノンラショナル}非合理的な基盤の上に立っているのである。

このことは、いかにして論証しうるだろうか。

合理性の万能を疑う最も単純な理由は、合理性を唱える人たちの間にしばしば意見の不一致が見られることである。経済学者たちがいずれも理路整然とした議論を展開しながら、お互いの結論は正反対ということがよくある。政治家や行政官は、自分たちの方針が高度に合理的で、敵対者の方針は誤ったものとする。しかし、かつて敵対者側が政権の座にあったときには、その誤った政策が実行に移される機会もしばしばあったのである。したがって合理性を唱える人でも、ときには物事が合理性によってではなく、合理性とは正反対のものによって決められることを認めざるをえないであろう。もちろん問題は、どちらの側が合理的か、ということである。この問いに対する答えは、どちらの側に尋ねるかによって違って

くる。

意見の不一致や対立の存在は、合理性の万能を疑うひとつの理由である。さらに進んで、それ自体としては高度に合理的であるような政策が実際には発案当事者が望ましくないと考えるような結果をもたらすことがあるという事実を示すこともできよう。たとえば、官僚制は高度に合理的な組織をつくるという意図の下に設計される。合理的な計画と報告とは、まさに組織を官僚制たらしめるものである。専門家は、起こりうるあらゆる事態に対処するように計画を立てる。規制や手続きは、万事が最も効率的に処理されるように定められる。あらゆることを精確に報告するように記録がとられる。ところが実際には、ほとんどの人が知っているように、文書業務というものは、うんざりするような遅滞のもととなりうるし、規則や規定というものは、実際に生じる特定の状況にはまったく不適当な場合がある。官僚制は、最大の効率をめざしてつくられているのに、非効率で名高いのである。

社会学はしばしば、まさにこの点に焦点を当ててきた。マックス・ヴェーバーは、官僚制を合理的計算を用いる文書業務の専門家から成る組織と見なす立場から官僚制の理論をうち立てた人だが、同時に彼は、合理性にはさまざまな相対立する形態があることを認めていた。機能的合理性は、一定の結果がいかによれば最も効率よく得られるかを冷静に計算する手順に従うことから成る。実際、私たちが普通、合理性と呼んでいるものはこれである。だが機能的合理性は、目的に至る手段にのみ関わるものである。これに対して、実質的合理性は、目的そのものを考える。

ヴェーバーは1920年に没したが、その数年後に、この点はカール・マンハイムによって詳しく論じられた。機能的に合理的なやり方がまさに、実質的に不合理な結果をもたらすことがある。官僚制は、専門家のネットワークから成るが、その専門家は、特定の目標を達成するための最も効率的な方法にのみ関心をもつ。目標が何であるかということ自体は、他の誰かの考えることであって、彼らの与り知るところではない。官僚制組織とつきあわなければならない人たちにとって、官僚制が大きな不満の種となるのはこのためである。自分の職務にしか関心のない専門家たちは、自分の守備範囲外のことはすべて他人事と考える。官僚にとって責任回避はたやすいことであるが、官僚組織に苦情を訴えるとき、いらいらさせられるのは、まさにそのためである。そしてこのことは、単に関係する官僚個々人の怠慢の問題ではない。官僚が全体としての目的を見通すことができず、自分たちのしていることがそれにならなかつたものであるか否かを考えないとすれば、そのような結果をもたらしているのは組織の合理性そのものなのである。

全体としての結果を把握するのは、トップ・レベルの管理者の責任であると考えられることもできる。問題は、組織が官僚制的になればなるほど、管理者自身がますます官僚制機構のわなにはまるということである。彼らは、現状を知らせてくれる専門家の計算と報告を頼りにしており、したがって彼らの物の見方はこれらの組織上の手続きそのものによって決定されている。トップ・レベルの管理者は、彼らに報告をする会計士や技術者の目を通して物事を見るのである。マンハイムが論じたように、機能的合理性は実質的合理性を駆逐してしま

う傾向がある。この観点からすれば、20世紀の政府は、制御を失った官僚制機構の最たるものである。どの行政官僚制においても、計画は慎重に立てられ、合理的に実行される。にもかかわらず、結果はしばしば浪費に終わり、古い問題のかわりに予期しなかった新しい問題を生み出すだけになってしまう。失業を減らすための施策がインフレーションを引き起こすことになったり、安全推進のための規則がとてつもない出費のもとになり、生産性を低下させることになったりするのである。

極端な場合、機能的合理性は文明の存続そのものを脅かすことになりかねない。たとえば、慎重に計算され、科学的根拠に基づいて行われる、軍事的防衛のための準備行動は、軍備拡張競争を生み出したが、その競争はいつ核戦争による全面破壊に至るかわからない。第二次世界大戦以前のことから、マンハイムは原子兵器を予想して書いているわけではない。しかし軍備拡張競争の発生源となる、根本にある組織形態を明らかにした点で、彼の主張はとりわけ説得的である。人びとがより大きな目的に目を向けることができなくなっているとすれば、それはまさに実質的合理性に対する機能的合理性の優越のためである。誰もが自分の職務を果たすことだけに一生懸命で、目的に対する最も有効な手段を計算しながら、大きな機械の歯車の歯のようにふるまう。歯の目的は、特定の歯車を回すことである。歯車の歯としてふるまう人は、そもそもなぜ歯車が回らなければならないのか、機械全体を解体して別のものにとりかえた方がよいのではないかと、といった点については判断ができなくなってしまう。このようにマンハイムは、現代の政府は望むと望まざるとにかかわらず戦争にひきずり込まれていくと考えた。このようなことがなぜ起こるのかと言えば、それは、政府自身の機能的合理性が他の行動の可能性を奪ってしまうからである。

合理的方法から不合理な結果が生じるという事実は、軍事や政治の領域に限られたことではない。19世紀にカール・マルクスによって始められた分析の方法はさまざまな形で多くの現代の社会学者によって踏襲されているが、それによれば経済の領域にも同じ力学が見られる。というのは、資本主義の本質は、マルクスが指摘したように、あらゆることを利潤計算に還元する傾向に他ならないからである。この過程において人間的価値は経済的価値に従属させられ、人間に対する配慮は資本主義の機構の中で失われてしまう。さらに、このシステムの経済的結果さえも、長期的に見れば不合理なものである。マルクスは、資本主義的利潤追求が失業と倒産の危機を引き起こし、それらの危機が最後には資本家階級さえも破滅させてしまうと考えた。マンハイムの言葉を借りていえば、資本主義の機能的合理性がその実質的不合理性の根本をなしているのである。

このように、さまざまな社会学理論が、それ自体としては合理的なものとして出発したさまざまな行為の意図せざる結果に焦点を当ててきた。社会学の持ち味は、結果として合理的でないような諸過程の研究だとさえ言える。

出典 ランドル・コリンズ著、井上俊・磯部卓三訳

『脱常識の社会学 第二版』岩波現代文庫、2017年

【設問 1】

筆者は、合理性の万能を疑うことをどのように論証しているか。120 字以内で書きなさい。

【設問 2】

「機能的合理性」と「実質的合理性」について、文中の言葉を使って、120 字以内で説明しなさい。

【設問 3】

筆者の主張を 200 字以内で要約しなさい。

問題 2

日本の英語教育をめぐる下記の経済評論家の A 氏、国語学者の B 氏の論争を読んで、どちらが正当であるか、論拠を明確にして、自説を述べなさい。なお、A 氏と B 氏は、いずれも卓越した英語力を有している者とする。なお、本問は架空の設例であり、法律の知識を問うものでもない。また、文章の形式（意見書や上申書など）に留意しなくてもよい。

文部科学省は、2014 年に「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」を発表し、その中で、「グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。」としている。とりわけ「小学校中学年以降の英語教育」を強化することを提言し、中学校卒業段階で英検 3 級程度以上、高等学校卒業段階で英検準 2 級程度～2 級程度以上を達成した中高生の割合を 50%とすること」を目標として、2020 年度から新学習指導要領で外国語活動を小学校 3 年生から開始し、5 年生からは正式な教科として「外国語科」を週 2 コマ学ぶことにしている。

A 氏 現状では、小学校低学年から英語教育を行っているのは、全国で 3,000 校程度である。しかし、今後は、全国の公立小学校において、1 年次よりネイティブ講師による英語教育を導入すべきであると考え。文部科学省は英語の「音声を中心に体験的に理解を深めることは、小学校中学年の児童の発達段階により適している」といいながら、かなり慎重に英語教育を進めようとしているが、これでは遅い。国語教育と同時に、英語教育を開始することで、言語教育の効果が上がるものと思う。

B 氏 A 氏の意見に反対である。母語を大切にすることこそが国の基本であり、本来中学校以降での英語教育で十分である。文部科学省が小学校中学年からの英語教育という方針は、百歩譲って許容してもいいが、ましてや A 氏の主張する小学校 1 年という低学年からネイティブ講師による英語教育を行うことは、暴挙というべき教育である。

A 氏 私が小学校低学年からの英語教育を主張するのは、日本人の英語力に対する危機的な認識からである。最近の TOEFL 世界ランキングでも、日本は 30 位であり、韓国が 18 位、中国が 23 位である。Speaking にいたっては、日本はアジアで最下位である。過去 6 年間のスコアを比較しても、日本人の英語能力が総合的に低下している状況

にあり、一向に英語力の向上が見られない。アジア諸国が低学年から英語教育を始めていることに鑑み、日本も大いに見直さなければならない。このままでは、日本は、少子高齢化に加えて、英語力の低い国として、あらゆる面で世界から取り残される。

B 氏 グローバル化時代に日本人の英語力が向上しなければならない点については、私も同感である。しかし、それは中学校からの英語教育で達成できる。現に TOEIC900 点以上を得て、英語を使って仕事をしている日本人は、中学校からの英語教育を受けた者たちであって、中学・高校・大学の中で英語教育を受け、自助努力を重ねてきた。やればできるのである。英語の世界ランキングで日本人の順位が低い現状を変えるには、中高大での英語教育のカリキュラムを見直していくことが大切であり、英語教育をいたずらに早期化することではない。

A 氏 21 世紀はアジアの時代という予測がある。アジア経済圏が世界経済の中でも、重要な地位を占めるようになる。そのアジア圏での公用語は英語である。シンガポールは、国の面積・人口ともに決して大きいとは言えない中、リー・クアンユー氏は強いリーダーシップを発揮して、シンガポールの公用語を英語にして、中国語を第二言語にした。現在では、シンガポールは世界中から、人・モノ・金が集まるビジネス国家に変貌をとげた。建国当初の一人当たり国民所得年 400 ドルが今は 5 万ドルで、この数字は米国をも凌ぐ。移民の受け入れも積極的に行い、結果優秀な人材がシンガポールに集まった。

B 氏 シンガポールは、たしかに英語教育のモデルとしてよくあげられる。住民の多くは中国の福建省や河南省にルーツを持つ中華系だが、公用語は英語であるおかげで東アジアの経済的・学術的中心となっている。しかし、そのことの代償もシンガポールの中国人たちは支払っていると指摘されている。シンガポールには、文学も音楽も美術もないと言われる。国民をどうやって国民的に統合するのかがシンガポールの最大の悩みともなっている。世界の支配的な言語である英語を公用語とした場合、国というアイデンティティを崩す原因になりかねないのだ。

A 氏 現在では、ヨーロッパにおいても、フランス語でもなくドイツ語でもなく、英語が共通語となっている現状は無視できない。日本が世界の中で生き残っていくためには、より多くの外資を導入する必要があるし、日本人がグローバル企業や外資系企業の中で活躍することが求められる。そのような企業では、英語力のない若者はまず採用されないし、仕事にならない。急速に進んでいるグローバル化の進展に、日本は立ち遅れてはならないし、その中心的な課題が英語教育である。言語教育は、早ければ早いほど効果的である。日本で、国語と英語を小学校 1 年生からネイティブ講師から学び始めること

で、かえって国語力もあがるはずで、言語力の相乗効果が期待できよう。

B氏 シンガポール人の英語はシングリッシュとか、インド人のそれはヒングリッシュといわれたりしているが、日本人の英語もいわゆるジャパニーズ・イングリッシュでいいと思う。英語のネイティブと同じような英語力をつける必要はない。要は通じればいい。英語力が大切なことは否定しないが、国語力が何よりも大切である。母語はあらゆる知性的・情緒的なイノベーションの基本といわれる。母語によってしか言葉にできない概念がある。日本人が英語で創造することは難しい。子育て世代のアンケートでも、グローバル化は理解していても、子供にはまずは土台の国語力が先という人が過半数という結果もあり、国語力を大切に考えている人が多いようだ。